

派遣現職教員支援事業 —派遣現職教員支援と活躍の場の拡充—

磯田 正美

筑波大学教育開発国際協力研究センター

事業の目的

- 派遣前、派遣中、帰国後における派遣現職教員の活動への継続的な支援体制を築くとともに、支援に関わるリソースならびにモデル事例の開発を行う。

派遣現職教員なら
では活動をいか
に支援するか？



本事業の目的

派遣現職教員がその職務を一層効果的に実現しえるように、

- ◆派遣前(研修等)
 - ◆派遣中
 - ◆帰国後(経験還元)
- という3つの側面において、派遣現職教員の活動を継続的に支援していくこと。



「国際教育」モデル事例

- ◆派遣現職教員であればこそ実現する「国際教育」モデルの提案
- ◆インターネットを利用した国際交流授業を5回実施
- ◆制約のあるインターネット環境に準じた指導計画や日本側と相手国側の協働を促す人的ネットワーク作りを経て、「国際教育」のモデル事例を開発

長野県立教諭(長野市立鶴巻小学校)、岐阜県立教諭(岐阜市立老上小学校)、静岡県立教諭(ラカロ初等学校)、
追分県立教諭(Matsuyama Provincial Education Office)、鳥取県立教諭(アンパル初等学校)

『インターネットライブ授業報告書』

7月12日 ラカロ初等学校—鶴巻小学校、9月27日 アンパル初等学校—老上小学校、
9月29日 ラカロ初等学校—鶴巻小学校、10月3・4日 ラカロ初等学校—老上小学校、において実施。
その後、老上小学校からアンパル及びラカロ初等学校へクリスマスカードが届けられ、
それを受け取って喜ぶ子どもたちの写真がインターネットを通じて老上小学校に届くなど交流が継続。
また、鶴巻小学校では、1月20日に、9月29日のラカロ初等学校との交流授業で得た知識を使って、
火を起こしてラップラップとシンボロ(いずれもバヌアツの伝統料理)を作成。



(1) 派遣前研修

- ◆期日:平成17年4月12日, 13日
- ◆会場:国際協力機構国際総合研修所・筑波大学東京キャンパス
- ◆内容:国際理解教育研修
開発教育研修,
帰国隊員による報告会,
拠点システム成果共有研修
ICT活用研修, など



『平成17年度 派遣前研修 報告書』
(開発した研修教材, 帰国隊員による報告等を収録)

(2) コンテンツ(教育課程・教材・教具・ソフトウェア)に係る情報提供体制の拡充

- ◆派遣現職教員支援のための教育課程・教材・教具に関する情報の拡充
- ◆派遣現職教員支援webサイトを通じての各種情報の提供
- ◆アーカイブデータの登録

『小学校学習指導要領
解説 日英対訳』

Webページ:
[http://www.criced.
tsukuba.ac.jp/jocv/](http://www.criced.tsukuba.ac.jp/jocv/)



(3) 支援ネットワークと人的ネットワークの形成

◆ 人的ネットワークの形成

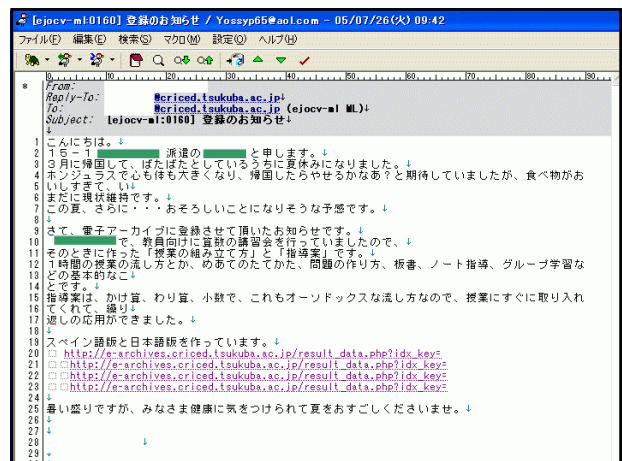
- 派遣前研修・帰国報告会での人的交流
- メーリングリストによる隊員相互の情報交換・共有
- コミュニケータと隊員との直接個別対応

メーリングリスト以外の個別対応のためのメール件数800件余

◆ 支援ネットワークの形成

- 国際教育モデル開発の一環として、派遣現職教員(派遣中、帰国後)とCRICEDからなる授業研究組織を作り、派遣隊次の異なる教員間の協同体制を構築
- 国内関係者(JICA国内事務所やNGO関係者等)とのネットワーク

最近の例: JICA札幌(12月)、JICA中部(1月)からの問い合わせに対応



「神奈川新聞」記事 (平成17年9月30日付)



(5) 活躍を知らせるシンポジウムの開催

◆ 途上国授業研究会の実施(平成17年9月9日)

『途上国授業研究会報告書』

◆ 成果物の教育委員会等への配布、 教育委員会担当者会議 (H17年11月4日鳴門教育大学主催)

『教育委員会担当者等会議での講演報告書』

◆ 文部科学省との共催で帰国報告会(国際教育協力シンポジウム)の実施(平成18年1月7日) 参加者171名。

『平成17年度文部科学省・筑波大学国際教育協力シンポジウム
開発途上国における派遣現職教員の活躍—帰国隊員報告会—報告書』

年間を通して延べ35人の帰国隊員による報告機会を設定



平成17年度
新聞上で計4件
(5社、6記事)報道

皆様との共同

◆ 派遣前・派遣中のネットワーク作り

◆ 拠点システム課題間との連携体制

◆ 帰国後の派遣経験を活かした活動事例の開発と共有

- 帰国隊員との共同による「国際教育」、
- 授業研究の推進